

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流動 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)						
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度			
1	C-1-1	農山漁村地域復興整備基盤総合整備事業 (復興整備実施計画作成)	和田地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	23 ~ 24	事業廃止 【他事業への流用】(平成29年5月10日) 流用先: (浪江町) ◆C-7-1-3 災害共同利用施設復興整備事業(延伸幹路整備事業) 流用額: 16,000千円(国費16,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 4,000千円(国費4,000千円) 【他事業への流用】(平成31年1月11日) 流用先: (相馬市) C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(八沢地区) 流用額: 3,999千円(国費3,999千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1千円(国費1千円)		
2	C-4-1	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業)	岩子・新田・柏崎・磯部・古磯部・浦原・孫目地区等	県	市	間接	前回まで 今回 計	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(0) 0 <0>	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(0) 0 <0>	(1,093,238) 0 <1,093,238>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	24 ~ 24	事業完了 【他事業への流用】(平成30年1月17日) 流用先: ①(いわき市) C-1-9 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 夏井地区、②(いわき市) C-1-11 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地防災事業) 細谷・浜常地区 流用額: ①200,000千円(国費150,000千円) ②24,152千円(国費18,114千円) 【負担金、補助金及び交付金】 流用後交付対象事業費: 869,086千円(国費: 651,814千円)	
3	C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	市	直接	前回まで 今回 計	(6,215,128) 0 <6,215,128>	(0) 0 <0>	(6,215,128) 0 <6,215,128>	(0) 0 <0>	(4,604,648) 0 <4,604,648>	(110,000) 0 <110,000>	(904,711) 0 <904,711>	(595,769) 0 <595,769>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 29	事業完了
4	C-8-1	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業 (水産試験場相馬支場復旧事業)	尾浜地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(63,233) 0 <63,233>	(0) 0 <0>	(63,233) 0 <63,233>	(63,233) 0 <63,233>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	23 ~ 25	事業完了		
5	D-1-1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号線)	原釜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(130,000) 0 <130,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(46,000) 0 <46,000>	(69,000) 0 <69,000>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 30	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]659千円(510千円)【用地費及補償費】 流用後交付対象事業費: 130,659千円(国費: 101,259千円) 【他事業より流用】(平成27年12月1日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]60,375千円(46,790千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 191,034千円(国費: 148,049千円)
6	D-1-2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(6,000) 0 <6,000>	(22,000) 0 <22,000>	(13,000) 0 <13,000>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 30	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]9,747千円(7,723千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 50,974千円(国費: 39,503千円) 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]40,783千円(31,606千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 91,757千円(国費: 71,109千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-7 防災集団移転促進事業(高塚地区) 流用額: [H29]26,909千円(20,854千円)【用地費及び補償費、本工事費】 流用後交付対象事業費: 118,666千円(国費: 91,963千円)
7	D-1-3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(41,000) 0 <41,000>	(0) 0 <0>	(6,000) 0 <6,000>	(22,000) 0 <22,000>	(13,000) 0 <13,000>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 29	事業完了
8	D-1-4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(89,000) 0 <89,000>	(0) 0 <0>	(89,000) 0 <89,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(53,000) 0 <53,000>	(26,000) 0 <26,000>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元: D-20-3 都市防災総合推進事業(防災情報通信ネットワーク整備) 流用額: [H28]27,038千円(20,954千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 116,038千円(国費: 89,299千円)
9	D-1-5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(120,000) 0 <120,000>	(0) 0 <0>	(16,000) 0 <16,000>	(47,000) 0 <47,000>	(28,000) 0 <28,000>	(29,000) 0 <29,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 29	事業完了 【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]54,191千円(41,999千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 174,191千円(国費: 134,998千円) 【他事業より流用】(平成27年12月1日) 流用元: D-23-5 防災集団移転促進事業(新沼地区) 流用額: [H27]31,655千円(24,532千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 205,846千円(国費: 159,330千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: ◆D-1-1-1 震災における代替輸送確保支援モデル事業 流用額: [H29]28,690千円(22,234千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 224,536千円(国費: 181,764千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(目下石上線) 流用額: [H25]10,000千円(7,750千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 224,536千円(国費: 174,014千円)
10	D-1-6	道路事業(市街地相互接続道整備)(目下石上線)	岩子地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,518,518) 0 <1,518,518>	(0) 0 <0>	(1,518,518) 0 <1,518,518>	(0) 0 <0>	(78,000) 0 <78,000>	(231,000) 0 <231,000>	(345,243) 0 <345,243>	(536,427) 0 <536,427>	(327,848) 0 <327,848>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 32	【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-23-1 防災集団移転促進事業(細田地区) 流用額: [H26]3,329千円(2,579千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,193,999千円(国費: 925,347千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-14 道路事業(市街地相互接続道整備)(市道: 東部320号線)外2件 流用額: [H29]659,351千円(510,997千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,181,198千円(国費: 1,890,426千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-3 防災集団移転促進事業(荒田地区)外2件 流用額: [H30]648,300千円(502,432千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,829,498千円(国費: 2,192,858千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-1-3 道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)外13件 流用額: [H30]799,339千円(619,487千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 3,628,837千円(国費: 2,812,345千円)
11	D-1-7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号線)	岩子地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(140,000) 0 <140,000>	(0) 0 <0>	(140,000) 0 <140,000>	(0) 0 <0>	(19,000) 0 <19,000>	(69,000) 0 <69,000>	(92,000) 0 <92,000>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先: D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整備)(目下石上線) 流用額: [H26]40,000千円(31,000千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 100,000千円(国費: 77,500千円)

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

相馬市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流動額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

相馬市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日

設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)								
								うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度						
64	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	相馬市	市	市	直接		前回まで 4,882,357	0	4,882,357	0	3,589,196	0	0	1,748,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△722,531	4,242,411	0	4,242,411	24 ~ 32	【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先-D-1-6 道路事業(市街地相互接続道 路)(日下石上線) 流用額-[H27]455,159千円(364,126千円) 流用後交付対象事業費:4,882,357千円(国費: 3,905,885千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額-[H27]82,487千円(145,989千円) 流用先-D-6-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額-[H27]9,367千円(15,493千円) 流用先-D-9-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助 率変更分) 流用額-[H27]65,518千円(52,414千円) 流用後交付対象事業費:4,614,985千円(国費: 3,691,989千円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先-D-4-3 災害公営住宅整備事業(原産地区) 流用額-[H27]4,608千円(3,687千円) 流用先-D-4-4 災害公営住宅整備事業(磯部地区) 流用額-[H27]4,769千円(3,815千円) 流用先-D-4-5 災害公営住宅整備事業(細田地区) 流用額-[H27]61,505千円(49,204千円) 流用先-D-6-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額-[H27]14,134千円(11,307千円) 流用先-D-1-18 道路事業(市街地相互接続道)(市 道:法定外道路) 流用額-[H27]56,965千円(44,772千円) 流用先-D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助 率変更分) 流用額-[H27]231,593千円(185,274千円) 流用後交付対象事業費:4,242,411千円(国費: 3,393,930千円)	
65	A - 2 - 2	学校施設環境改善事業(相馬市立磯部小学 校屋内運動場整備事業:太陽光発電設備)	磯部地区	市	市	直接		前回まで (8,316)	0	(8,316)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,316	0	8,316	25 ~ 25	事業完了	
66	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基金総合整備事業(漁 港環境整備事業)	松川浦漁港	県	県	直接		前回まで (1,210,000)	0	(1,210,000)	0	0	66,000	(334,000)	(580,000)	(230,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△26,824	1,183,176	0	1,183,176	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-(南相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基金 総合整備事業(八沢地区) 流用額-[H28]26,824千円(国費20,118千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:1,183,176千円(国費887,382 千円)
67	◆ C - 1 - 3 - 3 - 1	漁港環境整備事業(農山漁村地域復興基金 総合整備事業)	尾浜地区	県	県	直接		前回まで (285,000)	0	(285,000)	0	0	20,000	0	(265,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△11,698	273,302	0	273,302	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先-(南相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基金 総合整備事業(八沢地区) 流用額-[H27]11,698千円(国費9,358千円) 流用後交付対象事業費:273,302千円(国費218,642千 円)
68	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	市	直接		前回まで (2,386,165)	0	(2,386,165)	0	0	(1,708,807)	(433,842)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,386,165	0	2,386,165	24 ~ 31	事業完了	
69	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(荒田地区)	荒田地区	市	市	直接		前回まで (1,216,462)	0	(1,216,462)	0	0	(58,581)	(1,072,753)	(85,128)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,216,462	0	1,216,462	24 ~ 31	事業完了	
70	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	市	直接		前回まで (842,352)	0	(842,352)	0	0	(35,466)	(750,536)	(56,350)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	842,352	0	842,352	24 ~ 31	事業完了	
71	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	市	直接		前回まで (1,809,392)	0	(1,809,392)	0	0	(219,185)	(1,590,207)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,809,392	0	1,809,392	24 ~ 31	事業完了	
72	D - 21 - 1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(細田地区)	細田地区	市	市	直接		前回まで (5,344,563)	0	(5,344,563)	0	0	(2,121,961)	0	(3,222,602)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△351,203	4,993,360	0	4,993,360	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-6 道路事業(市街地相互接続道整 備)(日下石上線) 流用額-[H27]351,203千円(263,402千円) 流用後交付対象事業費:4,993,360千円(国費: 4,740,157千円)
73	D - 21 - 2	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接		前回まで (3,204,377)	0	(3,204,377)	0	0	(1,458,961)	(466,730)	(1,278,686)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△236,230	2,968,147	0	2,968,147	24 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整 備)(市道:法定外道路) 流用額-[H27]236,230千円(177,172千円) 流用後交付対象事業費:2,968,147千円(国費: 2,226,109千円)
74	◆ D - 21 - 2 - 1	雨水排水対策事業(尾浜地区)	尾浜地区	市	市	直接		前回まで (565,000)	0	(565,000)	0	20,000	(545,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△209,500	355,500	0	355,500	25 ~ 26	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年3月31日) 流用先-◆D-21-3-1 雨水排水対策事業(岩子地区) 流用額-[H25]134,500千円(国費:107,600千円)【測 量設計費】 流用後交付対象事業費:430,500千円(国費:344,400 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整 備)(市道:法定外道路) 流用額-[H25]75,000千円(国費:60,000千円)【測 量設計費】 流用後交付対象事業費:355,500千円(国費:284,400 千円)
75	D - 21 - 3	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事 業)(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接		前回まで (175,100)	0	(175,100)	0	0	(175,100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,838	0	90,838	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-1-18 道路事業(市街地相互接続道整 備)(市道:法定外道路) 流用額-[H25]84,262千円(国費:63,196千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:90,838千円(国費:68,129千 円)	
76	◆ D - 21 - 3 - 1	雨水排水対策事業(岩子地区)	岩子地区	市	市	直接		前回まで (277,100)	0	(277,100)	0	0	(277,100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,088	346,188	0	346,188	25 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成26年3月31日) 流用元-◆D-21-2-1 雨水排水対策事業(尾浜地区) 流用額-[H25]134,500千円(国費:107,600千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:411,600千円(国費:329,280 千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先-D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業外1 号 流用額-[H25]65,412千円(国費:52,329千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費:346,188千円(国費:276,951 千円)

相馬市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道府県以外の 者が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道府県 以外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)		
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度
77	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	相馬市全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(88,012) 0 <88,012>	(0) 0 <0>	(88,012) 0 <88,012>	(0) 0 <0>	(20,552) 0 <20,552>	(67,460) 0 <67,460>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					(0) 0 <0>	88,012	0	88,012	24 ~ 32	
78	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>	(8,700) 0 <8,700>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					(0) 0 <0>	8,700	0	8,700	25 ~ 29	事業完了	
79	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	相馬市 相馬互埋線 他	県	県	直接	前回まで 今回 計	(50,976) 0 <50,976>	(0) 0 <0>	(50,976) 0 <50,976>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>						(0) 0 <0>	50,976	0	50,976	25 ~ 29	事業完了	
80	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)	八沢	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	<3,328,483> (3,308,483) <20,000>	<0> (3,308,483) 0	<3,328,483> (3,308,483) 20,000	<0> (133,420) <0>	<0> (1,169,750) <0>	<0> (1,033,479) <0>	<0> (0) <0>	<0> (301,890) <0>	<0> (214,395) <0>	<0> (455,549) <0>	<0> (1,739,179) <0>	5,067,662	5,067,662	25 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月1日) 流用元: ①(いわき市)C-8-1 水産種苗研究施設整備事業 小名浜地区 ②(いわき市)C-1-4-1 道の駅よつら港情報館改修事業 ③(いわき市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)四倉漁港 ④(いわき市)C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)小浜漁港 ⑤(いわき市)C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)勿来漁港 ⑥(いわき市)C-8-2 調査船いわき丸丸船建造事業 ⑦(いわき市)C-1-10 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)夏井川地区 ⑧(相馬市)C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)和田地区 ⑨(相馬市)C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業)磯部地区 ⑩(相馬市)C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)松川漁港 ⑪(相馬市)C-1-3-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業) ⑫(相馬市)C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業) 磯部地区 ⑬(南相馬市)C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)右田地区 ⑭(南相馬市)C-4-1-1 被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)小高地区地 ⑮(南相馬市)C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)真野川漁港 ⑯(南相馬市)C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)原町東地区 ⑰(南相馬市)C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備事業) ⑱(南相馬市)C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)右田・海老地区 ⑲(南相馬市)C-1-9 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)真野地区 ⑳(南相馬市)C-1-11 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)原町南地区 ㉑(新地町)C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業)釣師浜地区 ㉒(新地町)C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設等整備導入事業) 流用額: ①292千円(国費:219千円) ②14,660千円(国費:1,728千円) ③36,282千円(国費:4,211千円) ④13,221千円(国費:9,815千円) ⑤357千円(国費:267千円) ⑥758千円(国費:568千円) ⑦127千円(国費:127千円) ⑧3,999千円(国費:3,999千円) ⑨11,818千円(国費:8,938千円) ⑩26,824千円(国費:20,118千円) ⑪1,698千円(国費:9,358千円) ⑫11,315千円(国費:4,486千円) ⑬107千円(国費:107千円) ⑭4,766千円(国費:3,012千円) ⑮1,611千円(国費:1,208千円) ⑯159,185千円(国費:119,388千円) ⑰7,679千円(国費:5,799千円) ⑱24,400千円(国費:8,306千円) ⑲3,279千円(国費:2,459千円) ⑳9,499千円(国費:7,124千円) ㉑11,793千円(国費:8,844千円) ㉒130,762千円(国費:98,071千円) 流用額合計:506,949千円(国費:380,212千円) 流用後交付対象事業費:4,370,417千円(国費:3,277,810千円) 【他事業より流用】(令和元年10月7日) 流用元: (南相馬市)C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)八沢地区 流用額:218,304千円(国費:163,728千円) 流用後交付対象事業費:4,588,721千円(国費:3,441,538千円)			
81	C - 8 - 2	水産種苗研究・生産施設復旧事業	光陽地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(9,190,374) 198,336 <9,388,710>	(0) 0 <0>	(9,190,374) 198,336 <9,388,710>	(0) 0 <0>	(112,676) 0 <112,676>	(160,461) 0 <160,461>	(1,888,571) 0 <1,888,571>	(5,228,254) 0 <5,228,254>	<0> 0 <0>	<0> 0 <0>	<0> 0 <0>	(0) 198,336 <198,336>	9,388,710	0	9,388,710	25 ~ 32		
82	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	馬場野田地区、磯部地区、磯部地区、磯部地区、刈原地区、栗田地区、栗田地区、南八沢地区、葛山地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(63,192) 0 <63,192>	(0) 0 <0>	(63,192) 0 <63,192>	(0) 0 <0>	(8,316) 0 <8,316>	(22,902) 0 <22,902>	(0) 0 <0>	<0> 0 <0>	<0> 0 <0>	<0> 0 <0>	<0> 0 <0>	(0) 63,192 <63,192>	63,192	0	63,192	24 ~ 26	事業完了	
83	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	相馬市	県	県	直接	前回まで 今回 計	(421,975) 0 <421,975>	(0) 0 <0>	(421,975) 0 <421,975>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(448,934)	870,909	0	870,909	25 ~ 32	【経費区分の変更による増】(平成30年10月10日) 移動元:南相馬市 F-4 市街地復興効果促進事業 272,750千円(国費:218,200千円) 移動元:新地町 F-4 市街地復興効果促進事業 22,875千円(国費:18,300千円) 移動後交付対象事業費717,600千円(国費:574,080千円) 【経費区分の変更による増】(令和元年5月) 移動元:いわき市 F-4 市街地復興効果促進事業 153,300千円(国費:122,647千円) 移動後交付対象事業費870,909千円(国費:696,727千円)	

相馬市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月5日 設置の有無: 有

令和2年3月時点 (単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 全体事業期間, 備考. Includes summary rows for 合計, うち市町村交付分, うち県交付分, うち基幹事業, うち効果促進事業等.

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名 (相馬市), 担当部署名 (市)企画政策部企画政策課, 担当者氏名 (市)渡邊 学 県)藤田善光, 電話番号 (市)0244-37-2614, メールアドレス (市)k-kikaku@city.soma.lg.jp.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。